

2023 年度上野千鶴子基金助成金最終報告書

1. 助成対象事業	女性学・ジェンダー研究の発展に資する調査、研究、出版
2. 事業の区分	Seeds プロジェクト
3. 氏名/団体名	LI HENGCONG
4. 事業名	日本国会議員の生殖に関する言葉の暴力装置とジェンダーイデオロギー ——現代日本の少子化対策から考える
5. 助成額	
6. 事業実施期間	2023 年 9 月 1 日～2024 年 11 月 30 日

7. 事業の目的

日本の戦時期の人口政策を代表する「産めよ殖やせよ」という標語は、軍国主義政府がいかに強権的に生殖に介入しようとしたかを表す最適な言葉であろう。また、かつて実施された戦後の優生保護法を基軸とした人口過剰対策や、1990 年以來問題視されている低下した出生率に対する対策、即ち少子化対策（言い換えれば人口増加政策）といったバースコントロールも、女性の身体・生殖は常に権力によって介入されている証左ともいえよう。よって、本研究は、少子化に関する政策において、「生殖」というものがどのように政治的事案として統制され位置付けられているか、そこには生殖をめぐるどのようなイデオロギーが現れているかを考察することを目的とする。

8. 実施内容

前述した目的を踏まえ、本研究は日本国会会議録及び国会審議映像検索システムにおける少子化対策に関する議論を調査資料とし、フェイスワークと批判的談話研究という社会言語学的な分析手法を援用し、国会議員の議論にある暴力装置とジェンダーイデオロギーを解明することを予定していたが、研究の深化につれ、国会答弁に現れた生殖への統制は巨大な権力ネットワークの一部に過ぎないことに気づいた。生殖に対する統制において、婚姻が最も重要な要素として国家に利用されているのではないかと思い、研究の着目点を「官制婚活」に変更し、①「官製婚活」における結婚相談所の役割、②「官製婚活」における女性の位置付け、について考察を行った。

9. 事業の成果と自己評価

官製婚活の構造を解明するために、本研究は、主に二本の柱に沿って考察を行う。一つは、官製婚活の物質的な側面を象徴する結婚相談所を対象とし、その運営形態や役割を検討することである。もう一つは、官製婚活の思想的側面を反映する官製セミナーや関連出版物を分析し、官製婚活の理念を明らかにすることである。

研究結果として、まずは、「官制婚活」において未婚状態が医療化され、結婚相談所が医療機関化されることが明らかになった。「えひめ結婚支援センター」において、「センター」が「審査」や「治し」を行い、センター会員が「支援」を受けるといった医療機関に類似した特徴が示されており、同一のデータではないものの、官製婚活という大きな構造における他の文脈において、結婚を支援することは「治療」として暗示されている。例えば、官製婚活と深い関わりを持つ山田昌弘氏と白川桃子氏は 2013 年に出版し

た『『婚活』症候群』の表紙の下の部分には、「『婚活』生みの親コンビが贈る新しい処方箋」が書いてある。すなわち、未婚状態は「病気」であり、この本は婚活「医師」である山田氏と白川氏しか処方できない「薬」であることを暗示していると考えられる。未婚状態が隠喩的に「医療化」されていることが明らかである。こうして、異なるデータを横断的に検討すると、結婚支援が「未婚状態」を解消するための「治療」として暗示されるという視点は、共通して見られる。

また、女性の位置づけに関しては、男性に従属的な女性像や、女性の仕事が二次的に扱われるといった保守的なジェンダー規範が迅速な成婚という目的に適応しつつ、再確認されていることが明らかになった。本研究で扱われた二冊の婚活本において、女性だけに「理想の相手と結婚するのは難しい」という焦燥感を与えようとしていることが確認できた。その目的は、女性が「養われる」立場にいることは結婚を阻害する要因だという焦燥感を醸成することで、女性を労働市場へと促すことにある。また、自分より上を望むことに伴うリスクを提示することにより、低収入の男性を受け入れる方向へと女性自身が自発的に向かうよう促していると考えられる。

そして、この「女性の労働市場への進出」は一体どのように位置付けられているか。これらの婚活本においては、夫が経済的に破綻した際、妻がその困難を優しく受け入れ、家族を危機から救い出したため、子供が無事に出産できた物語が語られていた。これらの物語に登場する妻たちはいずれも職を持っており、その仕事が危機の時に特に重要であることが暗に示されている。女性の仕事が「二次的」なものとして語られ、男性の経済力が低下した際に初めてその重要性や必要性が認識される。つまり、女性の労働はあくまで男性の労働を「補完」するものとして、あるいは「保険」として捉えられているのである。以上の分析からみれば、著者は男女共働きを推奨する目的が女性の経済的自立にあるわけではなく、むしろ男性の収入減少がもたらす結婚への不安を緩和し、最終的には結婚率を上げ、戦時期の「官制婚活」と同様に、家庭の人口再生産の機能を確保することにあると考えられる。

本研究は、「官製婚活」の構造の解明において成果を上げたものの、本事業の実施内容が大きく変更され、研究計画通りに進めることができなかつた点は反省すべき課題として認識している。今後は、計画段階での検討を一層慎重に行い、柔軟かつ現実的な研究計画を策定できるよう努めていきたい。

10. 成果物

1. 研究論文 1部（学会の大会発表論文集に投稿する予定）

2. 学会発表関連資料

- ・プレゼンテーション資料（(PowerPoint) 1部
- ・写真 1枚（発表会の様子を撮影）
- ・学会のプログラム 1部